

データ主導による非金融との境界領域をめぐる動向

桑 津 浩太郎

目 次

1. データ主導の動向と社会変化
2. 主要領域におけるデータ主導の動向
3. AI、データ主導と金融
4. 発想対実装、共有材・社会公共財としてのデータ

IoT、AI、5Gなど大量のデータが、社会、産業のあらゆる分野で収集される傾向がますます強くなる。これまで金融分野は、情報との親和性を背景にデータに基づく活動では先端分野を走ってきたが、ここに至り、非金融データと金融の間で事業機会や産業の高度化を目指す動きが本格化している。金融のこれまでの強みと、他産業が示す新たなモデルとの間で、競争と協調のバランスをいかに取るべきかが問われている。

1. データ主導の動向と社会変化

(1) データ主導の背景と現状

データ主導という言葉が使われ始めたのは2017年頃であり、GAFAなどの存在感の高まりに加えて、クラウド利用の一般化、IoTの登場、電子マネーの普及などが、この流れを決定的なものとした。

情報化社会というコンセプトは1980年代、インターネットの普及本格化は97年頃であり、データという言葉だけを取り上げれば、データ主導という概念は、その頃から始まっていてもおかしくはない。しかし、今回のデータ主導という言葉

は、これまでのコミュニケーション、エンターテインメント分野など、「人to人」での情報化だけではなく、IoTに代表されるモノ、社会のネットワーク化と深層学習など、AI分野での新たなブレイクスルーによるデータ活用の高度化が、飛躍的な発展を遂げたことも大きく寄与している。

データ量の増加という観点では、2012年以降、世界のデータ量は、年率40%を超える増加率を維持している。加えてIoTや5Gなど、モノのインターネットの動きは、更にデータ量を増大させる可能性が高い（図表1）。

また、AIや解析分野の技術進展、クラウドによるデータ蓄積保管の劇的なコスト低減により、



桑津 浩太郎（くわづ こうたろう）

（株）野村総合研究所 研究理事。1986年京都大学工学部卒業。同年4月、（株）野村総合研究所入社。情報システムコンサルティング部、ICT・メディア産業コンサルティング部部長を経て、2017年4月より現職。主な著書に『2030年のIoT』（東洋経済新報社、2015年）、『新SIビジネス—全課題分析と未来戦略—』（日経BP社、2018年）がある。